



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <https://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 舘崎 和行 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	309,671	10.7	10,334	2.2	10,764	0.2	6,915	△7.1
2022年3月期第3四半期	279,738	9.7	10,114	149.0	10,746	173.6	7,444	213.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,949百万円 (△8.0%) 2022年3月期第3四半期 7,554百万円 (136.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	231.86	—
2022年3月期第3四半期	249.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	245,505	59,179	23.3	1,919.99
2022年3月期	224,932	53,279	23.0	1,732.16

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 57,269百万円 2022年3月期 51,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年3月期	—	15.00	—		
2023年3月期（予想）				25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正に関しては、本日（2023年2月7日）公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通株式 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	1.0	9,100	△27.1	9,000	△31.4	5,500	△38.3	172.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	31,840,016株	2022年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,012,105株	2022年3月期	2,012,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	29,827,937株	2022年3月期3Q	29,828,157株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済の状況は、引き続き新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などによる原材料やエネルギーの供給不足に加え、円安の影響も相まって急激な物価上昇に直面しています。先行きについても、金利上昇に伴う欧米の景気後退懸念、地政学リスクの高まり、我が国の金融政策の変化など不透明感は増しています。

住宅業界では、貸家や分譲は好調ですが、当社グループが得意とする持ち家や木造住宅は前年同期比で減少しており、足元で減少幅が広がるなど今後の需要面での不安材料となっています。

このような状況下、当社グループは、3年半ぶりとなるジャパン建材フェアを8月に開催し、営業活動を活発化させました。また、並行して、新中期経営計画『Further Growth 24』の初年度として、次代に向けた諸施策を推進しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、3,096億71百万円（前年同期比10.7%増）と2桁の増収となりました。利益面では、仕入れ値の上昇により足元で利益率が低下しているものの、通期では、過去最大の増益となった昨年度の利益水準を維持しています。具体的には、営業利益は103億34百万円（同2.2%増）、経常利益は107億64百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億15百万円（同7.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

「ウッドショック」の影響がやわらぎ、木材は値下がり傾向にありますが、合板の価格水準は比較的維持されています。中心的な取り扱い商材の違いにより、各社の業績に若干のバラツキはありますが、セグメント全体では好調を維持しています。

この結果、当事業の売上高は2,551億44百万円（前年同期比10.8%増）の増収、営業利益は69億32百万円（同19.7%増）と増収、増益を維持しました。

② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、主力のキーラム（LVL）事業がロシア産単板の輸入停止により減産を余儀なくされましたが、国産合板を製造する山梨合板工場の稼働率アップにより、同社の売上、利益とともにカバーしました。他方、ティンバラム株式会社は、欧州から輸入する原材料の仕入れ価格が相対的に高い水準を維持する一方、国内の製品相場が急激に軟化し、売上、利益とも苦戦しています。

この結果、当事業の売上高は132億91百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は21億71百万円（同35.9%減）と減収減益となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売業につきましては、第1四半期連結累計期間に当社連結子会社の株式会社ブルケン四国に同株式会社ブルケン松山を吸収合併し組織の再編を図る一方、愛媛県今治市を拠点に建材卸及び建築業を営む株式会社協和を新たに同社の子会社として四国地区における業容の拡大を図りました。第2四半期連結累計期間には、当社連結子会社の株式会社ブルケン・マルタマが、群馬県前橋市を拠点に木材・建材販売及び建築工事業を手掛ける株式会社ブルケン前橋銘木を新たに子会社化するとともに、当社連結子会社の株式会社ブルケン・ウエストが、熊本県玉名市を拠点に合板・建材販売及び建築工事業を手掛ける有限会社原口建材店を新たに子会社化し、関東および九州における業容拡大を図りました。第3四半期連結累計期間には、当社連結子会社である株式会社ブルケン関東（旧株式会社ハウス・デボ関東）に同新いずみ建装株式会社および同株式会社三栄社を、同株式会社ブルケン東日本に同株式会社ダイエイを、同株式会社ブルケン・マルタマに同株式会社ブルケン前橋銘木を各々吸収合併し組織の再編を図りました。総合建材小売事業セグメントでは、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しています。

この結果、当事業の売上高は385億62百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は10億89百万円（同45.0%増）と、増収増益となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事の子会社4社、物流関係の子会社等5社および純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。これらの子会社のうち建築工事業を手掛けるJ Kホーム株式会社に対する新型コロナウイルス感染症の影響は依然大きく、引き続き売上、利益両面で苦戦を強いられています。

この結果、当事業の売上高は26億72百万円（前年同期比13.4%増）、営業損失は34百万円（前年同期は68百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,455億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて205億73百万円増加いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が86億39百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が83億77百万円、棚卸資産が37億95百万円増加したことにより、流動資産が210億98百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が5億10百万円、投資その他の資産が49百万円減少し、無形固定資産が35百万円増加したことにより、固定資産全体では5億24百万円減少いたしました。

負債は1,863億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて146億74百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が142億94百万円、短期借入金が36億23百万円増加したことなどにより流動負債が150億99百万円増加いたしました。

固定負債は、長期借入金が7億47百万円減少したことを主因として、4億24百万円減少いたしました。

純資産は591億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて58億99百万円増加いたしました。利益剰余金が55億31百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「ウッドショック」の収束、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢、金利や為替の変動等のリスクに鑑み、これらが顕在化することによる業績へのマイナス影響を織り込んで期初予想を作成しました。しかしながら、このマイナス影響の程度は期初予想よりも小幅にとどまっており、当第3四半期連結累計期間の業績は、利益の面で通期連結予想を上回りました。残る第4四半期におきましては、投資有価証券売却益が最終利益を押し上げる一方、2022年12月7日に開示した自己株式の処分や素材の値下がりを受けた在庫の評価損などによる費用増加を想定しており、これらを総合し、当第3四半期連結累計期間の実績にもかかわらず、現時点での通期の連結業績予想の修正は行いませんが、修正が必要になった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,381	48,021
受取手形、売掛金及び契約資産	73,038	76,983
電子記録債権	16,698	21,130
商品及び製品	18,045	19,262
仕掛品	929	1,138
原材料及び貯蔵品	3,400	5,769
その他	2,423	2,711
貸倒引当金	△209	△209
流動資産合計	153,708	174,806
固定資産		
有形固定資産		
土地	42,405	42,074
その他(純額)	17,669	17,490
有形固定資産合計	60,075	59,565
無形固定資産		
のれん	209	206
その他	1,074	1,112
無形固定資産合計	1,283	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	4,796	4,874
退職給付に係る資産	174	164
その他	5,226	5,167
貸倒引当金	△333	△390
投資その他の資産合計	9,864	9,815
固定資産合計	71,223	70,699
資産合計	224,932	245,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,810	57,621
電子記録債務	54,741	67,224
短期借入金	11,739	15,362
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,723	8,698
未払法人税等	2,983	1,407
賞与引当金	1,453	756
役員賞与引当金	109	76
その他	6,289	5,802
流動負債合計	145,849	160,949
固定負債		
長期借入金	17,073	16,326
退職給付に係る負債	1,003	1,268
役員退職慰労引当金	679	640
その他	7,045	7,142
固定負債合計	25,802	25,377
負債合計	171,652	186,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,779	6,792
利益剰余金	41,555	47,086
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	50,356	55,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,257
繰延ヘッジ損益	98	△44
土地再評価差額金	△70	269
退職給付に係る調整累計額	64	△115
その他の包括利益累計額合計	1,310	1,368
非支配株主持分	1,613	1,909
純資産合計	53,279	59,179
負債純資産合計	224,932	245,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	279,738	309,671
売上原価	244,438	272,043
売上総利益	35,299	37,627
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	10,807	11,445
役員賞与引当金繰入額	84	76
賞与引当金繰入額	642	740
運賃	3,735	3,790
減価償却費	817	836
役員退職慰労引当金繰入額	58	63
退職給付費用	395	452
貸倒引当金繰入額	103	29
その他	8,540	9,858
販売費及び一般管理費合計	25,185	27,293
営業利益	10,114	10,334
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	122	137
仕入割引	227	233
不動産賃貸料	171	178
持分法による投資利益	102	65
その他	394	203
営業外収益合計	1,026	829
営業外費用		
支払利息	269	275
その他	126	123
営業外費用合計	395	399
経常利益	10,746	10,764
特別利益		
固定資産売却益	18	116
固定資産受贈益	—	16
投資有価証券売却益	—	9
会員権売却益	—	2
特別利益合計	18	145
特別損失		
固定資産売却損	0	20
固定資産除却損	39	49
減損損失	0	33
特別損失合計	40	103
税金等調整前四半期純利益	10,723	10,806
法人税、住民税及び事業税	2,665	3,215
法人税等調整額	396	358
法人税等合計	3,061	3,574
四半期純利益	7,662	7,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,444	6,915

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,662	7,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	39
繰延ヘッジ損益	△21	△142
退職給付に係る調整額	49	△179
その他の包括利益合計	△108	△282
四半期包括利益	7,554	6,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,336	6,633
非支配株主に係る四半期包括利益	217	316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	230,351	13,571	33,459	277,382	2,355	279,738	—	279,738
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,235	6,799	508	29,544	4,102	33,647	△33,647	—
計	252,587	20,371	33,968	306,927	6,458	313,385	△33,647	279,738
セグメント利益	5,793	3,385	751	9,930	68	9,999	114	10,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去114百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	255,144	13,291	38,562	306,998	2,672	309,671	—	309,671
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,200	6,504	510	31,215	4,802	36,017	△36,017	—
計	279,344	19,796	39,073	338,214	7,474	345,688	△36,017	309,671
セグメント利益 又は損失(△)	6,932	2,171	1,089	10,193	△34	10,158	175	10,334

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業及びEC事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去175百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。